

平成 21 年 12 月 28 日

NHK 技術局

「ビル等による受信障害対策共同アンテナにおける施設実態調査」について

NHKでは、受信障害対策共同アンテナの実態を把握し、視聴者の皆様の円滑な地デジ移行活動に活かしていくため、以下のとおり実態調査を実施することとなりましたのでお知らせいたします。

<調査概要>

○目的

全国に約 5 万施設ある「ビル等による受信電波障害対策共同アンテナ」でのテレビの受信実態を確認し、今後も引き続き視聴者の皆さまに良好にテレビを受信していただけるよう、基礎的なデータを蓄積することを目的としています。

○調査内容

- 宅内で調査を実施します
- テレビ端子に調査機器を接続し、地デジの電波測定を行います
- 所要時間：30 分程度

○調査期間

平成 21 年 12 月 28 日～平成 22 年 3 月 26 日
(平成 21 年 12 月 29 日～平成 22 年 1 月 4 日を除く)

○調査対象

調査エリア：全国

調査対象：

受信電波障害対策共同アンテナ（4.4 万施設）の加入者
各施設につき、3 世帯を対象
調査員が、調査協力依頼をランダムにポスティングします

○調査業者

財団法人 NHK エンジニアリングサービス
(調査員はNHK発行の「調査員証」を携行しています)

○調査に関する問い合わせ窓口

詳細の内容につきましては、専用の電話窓口にてお答えしています。

NHK（技術局）テレビ受信調査窓口
電話：0570-001-020
(午前9時～午後8時) ※12/29～1/4を除く

○本調査の概要を説明するホームページ

<http://www.nhk.or.jp/digital/guide/news/oshirase03.html>